

(添付書類)

平成28年度
事業報告

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

I 一般社団法人保険者機能を推進する会の概況

1. 設立年月日

平成13年5月10日（法人登記 平成22年12月22日）

2. 定款に定める目的

保険者機能の原点は、被保険者・被扶養者のために、

- ・ 良質な医療を確保する
- ・ 保険料を効率的に活用する
- ・ 保健事業に代表される健康づくりを推進する

ことにあり、この実施・実現が保険者の使命である。

本会は、保険者自身が集い、参画し、この保険者の使命の実施・実現のため、保険者機能の研究とその具体的方策の実行を目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- ① 保険者機能に関わる各種調査・研究等
- ② 組合健保の役職員に必要な知識、スキル、モラル向上のための研修等
- ③ 公的医療保険の制度上または運営上の改善、改革を要請する活動等
- ④ 保険者機能を効果的、効率的に発揮するための会員健保組合間並びに関係団体等を含めた連携および共同事業の推進
- ⑤ その他、前条の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

種 類	平成29年3月末	平成28年3月末	増 減
正 会 員	91組合	82組合	9組合増
準 会 員	2団体	1団体	1団体増

5. 事務所の状況

主たる事務所： 東京都千代田区神田北乗物町 11 番地 乗物町第一ビル 4 階

電話番号 03-5577-5411 F A X 03-5577-5413

E-mail hokensha@kino-suishin.org

ホームページ <http://www.kino-suishin.org/>

6. 役員等に関する事項（平成29年3月31日現在）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
代表理事会長	小 玉 道 雄	非常勤	日本アイ・ビー・エム 健康保険組合 理事長
代表理事副会長	鵜 飼 雅 信	非常勤	クラクソ・スミスクライン 健康保険組合 常務理事
理事副会長	長 嶺 秀 一	非常勤	太陽生命健康保険組合 常務理事
理事副会長	青 山 尚 弘	非常勤	リクルート健康保険組合 常務理事
理事副会長	木村(沼越)園子	非常勤	日本ビューレット・ハッカード健康保険組合 常務理事
理事副会長	篠 原 正 泰	非常勤	富士フイルムグループ健康保険組合 常務理事
理 事	飯 住 宗 広	非常勤	丸 井 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	宇治野 進	非常勤	三 菱 電 機 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	宇田川 昭彦	非常勤	ヤマトグループ健康保険組合 常務理事
理 事	内 田 好 宣	非常勤	日 立 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	太 田 芳 文	非常勤	近畿日本ツーリスト健康保険組合 常務理事
理 事	加 藤 進 治	非常勤	パナソニック健康保険組合 常務理事

理事	児玉成志	非常勤	花王健康保険組合 理事長
理事	武内俊明	非常勤	イオン健康保険組合 常務理事
監事	井崎恵介	非常勤	東京海上日動健康保険組合 常務理事
監事	原啓明	非常勤	ニコン健康保険組合 常務理事

(注) 1. 平成28年度中に就任した理事及び監事

平成28年6月27日開催の第12回定時社員総会において、新たに小玉道雄氏が代表理事会長に、鵜飼雅信氏が代表理事副会長に、青山尚弘氏、木村(沼越)園子氏、篠原正泰氏が副会長に、飯住宗広氏、内田好宣氏、宇田川昭彦氏、太田芳文氏が理事に、原啓明氏が監事にそれぞれ就任いたしました。

2. 平成28年度中に退任した理事

退任日	氏名	退任時の役職
平成28年10月17日	徳永一夫	理事 三菱健康保険組合理事長

3. 特別顧問、アドバイザーの委嘱

平成28年度第1回臨時理事会および平成28年度第4回定例理事会の議決を得て、会長が次のように委嘱しました。

- 特別顧問 武田節夫 (初代事務局長)
- 特別顧問 安倍孝治 (第3代会長)
- 特別顧問 満生忍 (第4代会長)
- 特別顧問 徳永一夫 (第5代会長)
- アドバイザー 平方博子 (第3代事務局長)

7. 職員に関する事項

職員数	職種	勤続年数
1名	事務局長	2年

Ⅱ 事業の状況

1. 事業の経過及び成果

会員数の動向

平成28年度末の正会員は、前年度末82健保組合であったのに対して、年度中に9健保組合が加入し91健保組合になりました。準会員は、健康保険組合連合会京都連合会が加入し、2団体になりました。

財務状況

平成28年度の正味財産合計は、前年度から153,220円増加した7,148,478円になりました。正味財産のうち、現預金は5,061,598円でした。事務局長交代の準備で二人体制だった事務局の引継ぎが終了したことによる給与支出の減少の影響もあり、現預金は前年度から210,180円増加しました。

経常収益は、前年度から955,728円増加して16,205,477円になりました。会員数の増加により受取会費が941,000円増加したことが主たる要因となります。事業費収入は前年比15,900円増加でほぼ前年度と同様でした。第5回保険者機能推進全国大会でも、研究成果を発表する研究会に所属する健保組合一般職員を無料招待いたしました。

経常費用は前年度から55,395円減少して15,982,257円になりました。事業費は4,639,103円で、前年度からは452,600円の減少ですが、これは保険者機能推進全国大会のための事務局における準備作業を二人体制で行ったことによります。また、給与手当は見た目には前年度比37,329円増加となっておりますが、これは前述のとおり保険者機能推進全国大会の事務局準備作業相当分の費用を給与手当から事業費に振り替えている為で、実際に給与として支払った金額は事務局体制変更により減少しています。また、HP管理費が前年比535,680円と増加しておりますが、これはセキュリティ強化の為、ホームページの委託先を変更したことによります。平成27年度から制度を開始した研究会事業費ですが、平成28年度は総額500,000円の予算割り当てに対して、研究会による使用額は428,575円で消化率は86%でした。

正味財産期末残高7,148,478円は、受取会費の55%相当です。また現金預金の期末残高は受取会費の39%相当で、内部留保額としてほぼ適正と考えます。

研究会活動

本会の事業活動の中核である研究会活動として、平成28年度は、レセプト・健診データ分析研究会、健診事業のあり方研究会、特定保健指導応用研究会、女性の健康研究会、シニアの健康研究会、たばこ対策研究会、柔整問題研究会、くすり研究会、扶養認定基準研究会の9の研究会を設置しました。

このうち、特定保健指導応用研究会は、平成27年度までは特定健診・特定保健指導研究会という名称でしたが、研究対象を特定保健指導に絞り込んで活動していくために名称を変更しました。また、くすり研究会は、平成27年度まではジェネリック研究会という名称でしたが、ジェネリック医薬品の利用促進に限らず、セルフメディケーション、OTC、かかりつけ薬局等のくすりに関わる問題を広く研究対象としていくために名称を変更しました。

女性の健康研究会は、5月20日に株式会社法研本社ビル会議室にて「いつまでもイキイキと働く女性を目指して」と題する講演会を開催しました。聖路加国際病院副院長・女性総合診療部部長の百枝幹雄先生を講師に迎え、研究会メンバーだけでなく男性も含む一般会員も受講し、女性の健康に関する知識と理解を深める好機となりました。

シニアの健康研究会は、10月13日に健康保険組合連合会東京連合会3階大会議室で「来年度の予算策定のポイント」をテーマとしたセミナーを開催しました。健康保険組合連合会組合支援事業部業務支援グループの春木匠氏を講師として納付金の制度や計算のしくみ等につきお話を伺い、前期高齢者を中心とするシニア層の健康増進が健康保険組合の財政を改善させることにつき理解を深めました。

特定保健指導応用研究会は、株式会社法研が発行する「月刊へるすあっぷ21」の取材を受け、同研究会が研究してきた効果的な特定保健指導のための工夫や参加健保組合における取組例等につき同誌11月号で紹介され、同研究会の活動を広く世間にアピールしました。

柔整問題研究会は、11月20日に平成28年度日本臨床整形外科学会シンポジウムに参加した他、12月22日にパナソニックリゾート大阪で大阪研修会を開催しました。日本臨床整形外科学会医療システム委員の宮田重樹先生による基調講演、公益社団法人大阪府柔道整復師会副会長の布施正朝氏による療養費適正化の取り組み状況報告に加えて、同研究会が平成27年度と平成28年度に東京都千代田区で行った施術所実態調査および平成28年度に東京都目黒区を対象に行った施術所HP実態調査の調査結果を報告した他、柔整、あはき、治療用装具に関する事例発表を行いました。この大阪研修会は平成26年度に続きこれで2度目となりますが、柔整問題に対して関心が高い大阪でこのような研修会が継続できているのは大変意義のあることです。

この他、第5回保険者機能推進全国大会では特定保健指導応用研究会、くすり研究会、扶養認定基準研究会の3研究会が、また、平成28年度第3回基礎知識研修会ではレセプト・健診データ分析研究会、女性の健康研究会、たばこ対策研究会の3研究会がそれぞれ発表を行い、本会の会員以外の健保組合、団体、事業者にも研究会活動の成果をアピールしました。

平成28年度研究会活動報告会は、平成29年3月22日に健保連東京連合会3階大会議室で開催され、既に述べた研究会に限らず、どの研究会からも素晴らしい報告がありました。健保組合の職員が他の健保組合の職員と交流し学びあう機会があまりない中、本会の研究会活動は参加者の多くが健保組合の一般職員や専門職であることもあり、互いに研鑽し合える貴重な教育訓練の場となっています。

研究会事業費

平成27年度から研究会事業費の使用枠を各研究会に割り当てて、各研究会リーダーの裁量で事業費を支出できるようにしました。平成28年度は予算枠50万円に対して、各研究会による使用実績は約43万円でした。各研究会のリーダーが必要だと判断した支出申請に対しては、社会通念上不適切なものでない限り認めるという方針の下にスタートした制度ですが、支出実績の中では研究会参加メンバーの懇親のための支出がもっとも多く、支出全体の約39%となっています。これは平成27年度の約62%から大きく減っており、本来の活動目的に直接的に添った支出が増えていることが伺えます。

第5回保険者機能推進全国大会

第5回となる保険者機能推進全国大会を平成28年11月28日に東京都千代田区永田町二丁目の星陵会館で開催し、大会のテーマを「健康寿命延伸に向けた健保と地域のコラボヘルス」としました。この健保と地域とのコラボレーションというテーマは健保側では今まであまり注目されて来ませんでしたが、地域・職域連携の推進は国の事業としても重要視されており、自健保だけでなく社会全体を見たときに世代を超えた共通のベネフィットをもたらすものであると考え、今回のテーマとして選択しました。なお、今回はこのテーマを取り上げるにあたってパネルディスカッションという形式をとりました。それは、健保と地域という異なる視点から健康寿命の延伸という命題を解き明かすため、従来行われていた講演方式よりも複眼的で適切な形式であると考えたからです。

最初に国としての視点から厚生労働省健康局健康課保健指導室の中野遼平氏よりお話しいただいたうえで、静岡県健康福祉部医療健康局健康増進課課長の土屋厚子氏と静岡新聞放送健康保険組合の岩本早苗氏から自治体と健保組合の双方の事例を紹介いただき、その後、東京大学政策ビジョン研究センター特任助教の古井祐司先生をコーディネーターとして国民健康保険中央会参与の鎌形喜代実氏と健康保険組合連合会理事の棟重卓三氏も交えてディスカッションを行いました。

そして後半には、特定保健指導応用研究会、くすり研究会、扶養認定基準研究会の3研究会が成果発表を行いました。特定保健指導応用研究会は本年度の活動目標である保健指導報告書の比較検証および若年者・服薬者への保健指導の取り組み事例の共有を中心に発表し、くすり研究会はジェネリック医薬品の利用率増加、残薬の問題、セルフメディケーションの促進の3つのテーマを取り上げ、扶養認定基準研究会は法令等に基づき公平・公正な判断を求められつつ急速な時代の変化への対応を迫られている保険者の課題について問題提起を行いました。

医療保険制度ゼミナール

常務理事・事務長、および健保組合のマネジメントにかかわる立場の方を対象に、①現在議論されている個別のテーマの詳細を理解し健保への影響を把握する、②背景となる現行制度の成り立ちを理解する、③人口動態等も踏まえた将来への政策の流れを見通して政策提言を目指す、という目的で平成27年度から医療保険制度ゼミナールをスタートさせましたが、平成28年度は第8回から第12回までの5回を開催しました。

各回ごとに地域医療計画、ヘルスリテラシー、診療報酬改定、保険薬局、急性期病院、ジェネリック医薬品、健保と地域のコラボヘルスといった様々なテーマを取り上げ、かなり専門的な話も多かったにもかかわらず参加者の関心が高く、大変好評をいただきました。

基礎知識研修会

平成28年度は従来と同様に健保組合の関心が高いテーマを取り上げて2回開催したのに加えて、研究会の成果発表の場として1回開催し、計3回の開催となりました。

6月14日に行われた第1回基礎知識研修会ではデータ分析の活用事例を取り上げて、武田薬品健保、日本アイ・ビー・エム健保、サノフィ健保の3健保組合の先進的事例を紹介し、9月9日に行われた第2回基礎知識研修会ではセルフメディケーションについて国際医療福祉大学大学院教授の武藤正樹先生からご講義いただきました。いずれもこれまでのアンケートで健保組合の関心が高かったテーマであり、参加者からとても参考になったという評価をいただきました。

2月27日に行われた第3回基礎知識研修会はこれまでと趣向を変えて研究会の成果発表会とし、レセプト・健診データ分析研究会、女性の健康研究会、たばこ対策研究会の3研究会がそれぞれの取り組み成果を報告しました。当研修会は通常は本会の会員限定で行われていますが、今回に限り会員以外の健保組合、団体、事業者にも公開しましたので、本会の活動を外部にアピールする場にもなりました。

常務理事ゼミナール

平成28年度は予算編成などで会員健保が多忙となる1月以外の毎月行われ、計11回の開催となりました。常務理事どうしの横のつながりの強化と情報交換を中心に行い、取り上げたテーマは2(3)項に記したとおり多岐に亘りますが、関西地区からも何人かの常務理事が参加され活発な意見交換が行われました。

なお、当ゼミナールは当初は「新任常務理事サロン・お助けランチミーティング」と銘打って行っていた事業で、開催時間を午前11時から午後1時までとし、その時間の中で昼食を取りながら親睦を深めていましたが、終了が午後1時を過ぎることが多くなったため、現在は開始を午前10時に繰り上げて、昼食は終了後に各自で取っていただくようにしています。

2. 事業の実施状況

(1) 研究会

① レセプト・健診データ分析研究会

- 第1回 平成28年5月11日 東京大学伊藤国際学術研究センター
- 第2回 平成28年6月15日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第3回 平成28年7月21日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第4回 平成28年8月24日 東京大学伊藤国際学術研究センター
- 第5回 平成28年9月15日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第6回 平成28年10月4日～5日(合宿) パナソニックリゾートびわ湖
- 第7回 平成28年11月9日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第8回 平成28年12月7日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第9回 平成29年1月18日 日本橋ライフサイエンスビルディング
- 第10回 平成29年3月13日 日本橋ライフサイエンスビルディング

② 健診事業のあり方研究会

- 第1回 平成28年5月19日 東京大学伊藤国際学術研究センター
- 第2回 平成28年6月16日 東京大学伊藤国際学術研究センター
- 第3回 平成28年7月28日 東京大学伊藤国際学術研究センター
- 第4回 平成28年9月8日 日本橋ライフサエンスビルディング
- 第5回 平成28年10月20日 日本橋ライフサエンスビルディング
- 第6回 平成28年11月17日 日本橋ライフサエンスビルディング
- 第7回 平成28年12月15日 日本ヒューレット・パッカー健康保険組合
- 第8回 平成29年1月19日 日本橋ライフサエンスビルディング
- 第9回 平成29年2月16日 日本橋ライフサエンスビルディング
- 第10回 平成29年3月16日 日本橋ライフサエンスビルディング

③ 特定保健指導応用研究会

- 第1回 平成28年5月11日 栗田健康保険組合
- 第2回 平成28年6月15日 丸井健康保険組合
- 第3回 平成28年7月25日 花王株式会社すみだ事業場
- 第4回 平成28年8月24日 健保連東京連合会
- 第5回 平成28年9月13日 小松製作所健康保険組合
- 第6回 平成28年10月12日 ノバルティス健康保険組合
- 第7回 平成28年11月9日 近畿日本ツーリスト健康保険組合
- 第8回 平成28年12月7日 日本ヒューレット・パッカー健康保険組合
- 第9回 平成29年1月18日 オリンパス株式会社
- 第10回 平成29年2月28日 近畿日本ツーリスト健康保険組合
- 第11回 平成29年3月15日 BIJ健康保険組合

④ 女性の健康研究会

- 第1回 平成28年4月18日 本会事務所
- 第2回 平成28年5月20日 (講演会) 株式会社法研本社
- 第3回 平成28年6月20日 本会事務所
- 第4回 平成28年7月19日 本会事務所
- 第5回 平成28年9月26日 本会事務所
- 第6回 平成28年10月17日 本会事務所
- 第7回 平成28年11月14日 本会事務所
- 第8回 平成28年12月19日 本会事務所
- 第9回 平成29年1月13日 本会事務所
- 第10回 平成29年2月17日 本会事務所
- 第11回 平成29年3月17日 本会事務所

⑤ シニアの健康研究会

- 第1回 平成28年5月13日 丸井健康保険組合
- 第2回 平成28年6月13日 丸井健康保険組合
- 第3回 平成28年7月12日 丸井健康保険組合
- 第4回 平成28年9月6日 ニチレイ健康保険組合
- 第5回 平成28年10月13日 (セミナー) 健保連東京連合会
- 第6回 平成28年11月15日 丸井健康保険組合
- 第7回 平成28年12月13日 丸井健康保険組合
- 第8回 平成29年1月19日 日本航空健康保険組合
- 第9回 平成29年3月14日 テレビ朝日健康保険組合

⑥ たばこ対策研究会

- 第1回 平成28年5月13日 三菱電機健康保険組合
- 第2回 平成28年6月13日 日本航空健康保険組合
- 第3回 平成28年7月5日 三菱電機健康保険組合
- 第4回 平成28年8月5日～6日 (合宿) 三菱電機健康保険組合湯布郷館
- 第5回 平成28年9月9日 三菱電機健康保険組合
- 第6回 平成28年10月11日 三菱電機健康保険組合
- 第7回 平成28年11月8日 三菱電機健康保険組合
- 第8回 平成28年12月12日 三菱電機健康保険組合
- 第9回 平成29年1月10日 三菱電機健康保険組合
- 第10回 平成29年3月7日 TDK柳橋倶楽部

⑦ 柔整問題研究会

- 第1回 平成28年4月22日 太陽生命神田ビル
- 第2回 平成28年5月20日 丸井健康保険組合
- 第3回 平成28年6月17日 近畿日本ツーリスト株式会社本社
- 第4回 平成28年7月15日 太陽生命神田ビル
- 第5回 平成28年9月16日 太陽生命神田ビル
- 第6回 平成28年10月21日 太陽生命神田ビル
- 第7回 平成28年11月18日 太陽生命神田ビル
- 第8回 平成28年12月22日 (大阪研修会) パナソニックリゾート大阪
- 第9回 平成29年1月27日 丸井健康保険組合
- 第10回 平成29年2月24日 丸井健康保険組合
- 第11回 平成29年3月24日 丸井健康保険組合

⑧ くすり研究会

- 第1回 平成28年4月20日 本会事務所
- 第2回 平成28年5月11日 本会事務所
- 第3回 平成28年6月8日 第一三共グループ健康保険組合
- 第4回 平成28年6月22日 第一三共グループ健康保険組合
- 第5回 平成28年7月13日 三越伊勢丹健康保険組合
- 第6回 平成28年9月7日 ヤマトグループ健康保険組合
- 第7回 平成28年10月5日 国際興業健康保険組合
- 第8回 平成28年11月9日 丸井健康保険組合
- 第9回 平成28年11月18日～19日（合宿） 白河光彩荘
- 第10回 平成28年12月7日 東京ガス健康保険組合
- 第11回 平成29年1月18日 栗田健康保険組合
- 第12回 平成29年2月8日 日本航空健康保険組合
- 第13回 平成29年3月8日 国際興業健康保険組合

⑨ 扶養認定基準研究会

- 第1回 平成28年4月27日 丸井健康保険組合
- 第2回 平成28年5月27日 丸井健康保険組合
- 第3回 平成28年6月17日 丸井健康保険組合
- 第4回 平成28年7月15日 丸井健康保険組合
- 第5回 平成28年9月16日 丸井健康保険組合
- 第6回 平成28年10月18日 TDK柳橋倶楽部
- 第7回 平成28年11月18日 健保連東京連合会
- 第8回 平成28年12月16日 サッポロビール株式会社本社
- 第9回 平成29年1月20日 丸井健康保険組合
- 第10回 平成29年2月8日 丸井健康保険組合
- 第11回 平成29年3月8日 丸井健康保険組合
- 第12回 平成29年3月14日 TDK柳橋倶楽部

(2)シンポジウム、研修会、発表会、ほか

月	日	行 事 名	会 場
4	14	第8回医療保険制度ゼミナール テーマ1：「地域医療計画に対する保険者の貢献 方策に関する研究」 講 師：日立健康保険組合理事長付 棟重卓三氏 テーマ2：「日本人労働者におけるヘルスリテラ シーと労働環境、受診勧奨後の受診 行動との関連」 講 師：東京大学大学院 後藤英子氏 テーマ3：「診療報酬改定の仕組みと振り返り」 講 師：健康保険組合連合会理事 幸野庄司氏	健保連東京連合会 3階大会議室
5	20	女性の健康研究会講演会 テーマ：「いつまでもイキイキと働く女性を目指 して」 講 師：聖路加国際病院副院長・女性総合診療 部部長 百枝幹雄氏	法研本社ビル会議 室
5	31	第9回医療保険制度ゼミナール テーマ：「保険薬局の現状と今後 ～平成28年 度診療報酬改定を踏まえて～」	健保連東京連合会 3階大会議室
6	14	平成28年度第1回基礎知識研修会 テーマ：「データ分析の活用事例について」 講 師：武田薬品健康保険組合 日本アイ・ビー・エム健康保険組合 サノフィ健康保険組合	健保連東京連合会 3階大会議室
6	27	平成28年度研究会活動計画発表会	電設健保会館 5階講堂
7	27	第10回医療保険制度ゼミナール テーマ：「急性期病院における診療報酬改定とそ の実態」 講 師：聖路加国際病院医事課 アシスタントマネジャー 中村修治氏 聖路加国際病院病院企画室 アシスタントマネジャー 田中利樹	丸井健康保険組合 研修ルーム
9	9	平成28年度第2回基礎知識研修会 テーマ：「セルフメディケーションについて」 講 師：国際医療福祉大学大学院 教授 武藤正樹氏	健保連東京連合会 3階大会議室

9	28	<p>第11回医療保険制度ゼミナール テーマ：「ジェネリック医薬品の更なる有効利用へのフォーミュラリー ～健保組合が取り組むべき道～」 講師：聖マリアンナ医科大学病院 薬剤部参与 増原慶壮氏</p>	<p>健保連東京連合会 3階大会議室</p>
10	13	<p>シニアの健康研究会セミナー テーマ：「来年度の予算策定のポイント」 講師：健康保険組合連合会組合支援事業部 業務支援グループ 春木匠氏</p>	<p>健保連東京連合会 3階大会議室</p>
10	19	<p>第12回医療保険制度ゼミナール テーマ：「健康寿命延伸に向けた健保と地域のコラボヘルス」 講師：静岡県健康福祉部医療健康局健康増進課 課長 土屋厚子氏</p>	<p>健保連東京連合会 3階大会議室</p>
11	28	<p>第5回保険者機能推進全国大会 テーマ：「健康寿命延伸に向けた健保と地域のコラボヘルス」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開会挨拶 会長 小玉道雄 ・ 来賓祝辞 厚生労働省保険局保険課長 宮本直樹氏 健康保険組合連合会副会長 白川修二氏 ・ パネルディスカッション プレゼンター： 厚生労働省健康局健康課保健指導室 主査 中野遼平氏 コーディネーター： 東京大学政策ビジョン研究センター 特任助教 古井祐司氏 プレゼンター&パネリスト： 静岡県健康福祉部医療健康局健康増進課 課長 土屋厚子氏 静岡新聞放送健康保険組合 主任 岩本早苗氏 パネリスト： 国民健康保険中央会 参与 鎌形喜代実氏 健康保険組合連合会 理事 棟重卓三氏 保険者機能を推進する会 会長 小玉道雄 ・ 研究会成果発表 ①特定保健指導応用研究会 ②くすり研究会 ③扶養認定基準研究会 	<p>星陵会館 2階ホール</p>
11	20	<p>柔整問題研究会 平成28年度日本臨床整形外科学会シンポジウム 「柔道整復療養費、問題点の整理」に参加</p>	<p>品川プリンスホテル メインタワー</p>

1 2	2 2	柔整問題研究会大阪研修会 ・ 基調講演「療養費支給に関する問題点の整理」 ・ 報告「療養費適正化の取り組みについて」 大阪府柔道整復師会 副会長 布施正朝氏 ・ 基調講演「医学的見地に基づいた保険者向けの提言」 医療法人誠樹会宮田医院 院長 宮田重樹氏	パナソニック リゾート大阪
2	2 7	平成28年度第3回基礎知識研修会 テーマ：「3つの研究会 取り組み成果の発表」 ①レセプト・健診データ分析研究会 ②女性の健康研究会 ③たばこ対策研究会	日比谷コンベンションホール
3	2 2	平成28年度研究会活動報告会	健保連東京連合会 3階大会議室

(3) 常務理事ゼミナール

月	日	開催テーマ	会場
4	20	データヘルス計画のPDC Aサイクルを回す	本会事務所
5	25	健診内容の見直し ～ どんな検査が必要か	本会事務所
6	22	事業報告書の作成	本会事務所
7	20	組合会での決算報告、情報誌などでの決算の公示	本会事務所
8	29	健康経営への健保として取組みや事業主の現状など	本会事務所
9	14	保険者や加入者へのインセンティブ	本会事務所
10	19	広報について	東京連合会 3階大会議室
11	16	ポピュレーションアプローチについて ～ 現状と将来 やりたい事	本会事務所
12	21	ハイリスクアプローチを考える	本会事務所
2	22	婦人科検診への取組み ～ 乳がん・子宮頸がん受診率 向上に向けて	本会事務所
3	15	次年度の予算編成	本会事務所

重要な契約に関する事項

契 約 先	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 期 間
大竹リース株式会社	事務所賃貸借契約	月額 216,000 円	H22. 12. 21 から H29. 03. 31 まで
リコーリース株式会社	カラー複合機リース契約	月額 17,010 円	H26. 02. 01 から H31. 01. 31 まで
	電話機リース契約	月額 6,372 円	H26. 10. 01 から H32. 09. 30 まで
	フォーティゲート契約	月額 9,828 円	H27. 08. 01 から H32. 07. 31 まで
リコージャパン株式会社	BBパック契約ルーター	月額 3,564 円	使用開始日 H27. 07. 30
	BBパック契約 LAN フォルダ	月額 5,400 円	H25. 03. 11 から H28. 02. 28 まで
	BBパック契約 LAN フォルダ	月額 7,344 円	H28. 03. 01 から H30. 02. 28 まで
株式会社法研	業務委託基本契約書 覚書		H27. 10. 01 から H29. 03. 31 まで
	ウェブサイト制作個別契約書	1,684,800 円	H27. 10. 01 から H28. 04. 30 まで
	レンタルサーバ・サービス契約	年額 440,640 円	H28. 04. 01 から H29. 03. 31 まで
	ウェブサイト保守契約	年額 259,200 円	H28. 04. 01 から H29. 03. 31 まで
古井祐司 (東京大学政策ビジョン 研究センター特任助教)	特性把握および効果的な保健事業構築に関する研究の推進に関する契約書		H27. 06. 15 から H28. 12. 31 まで

3. 役員会等に関する事項

月	日	会 議 名	会 場
4	25	4月正副会長会議	本会事務所
4	25	平成28年度第1回(4月)定例理事会 決議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者機能のあり方研究プロジェクトチームの運営体制及びメンバーの件 ・ 平成28年度基礎知識研修会運営委員会の件 ・ 新入会員承認の件 ・ 第9回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 平成28年度第1回基礎知識研修会開催の件 ・ 平成28年度第2回(6月)定例理事会開催の件 	本会事務所
5	19	書面決議 準会員入会承認の件	—
5	23	5月正副会長会議	本会事務所
5	25	書面決議 新入会健保承認の件	—
6	1	書面決議 新入会健保承認の件	—
6	6	6月正副会長会議	本会事務所
6	6	平成28年度第2回(6月)定例理事会 決議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度事業報告承認の件 ・ 第12回定時社員総会第1号議案(第6期(平成27年度)計算書類承認)の件 ・ 第12回定時社員総会第2号議案(理事15名、役付理事6名、代表理事2名選任)の件 ・ 第12回定時社員総会第3号議案(監事1名補充選任)の件 ・ 研究会合同懇親会開催の件 ・ 第12回定時社員総会招集通知承認の件 ・ 平成28年度研究会活動計画発表会開催案内承認の件 ・ 第10回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 研究会への学識経験者・外部事業者参加の件 ・ 平成28年度第3回(9月)定例理事会開催の件 	本会事務所

6	27	<p>第12回定時社員総会 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6期（平成27年度）事業報告の件 ・ 監事の監査結果報告の件 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号議案 第6期（平成27年度）計算書類承認の件 ・ 第2号議案 理事15名、役付理事6名、代表理事2名選任の件 ・ 第3号議案 監事1名補充選任の件 	電設健保会館 5階講堂
7	11	7月正副会長会議	本会事務所
7	11	<p>平成28年度第1回（7月）臨時理事会 決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会担当理事の件 ・ 経理責任者の件 ・ 事務局長任命の件 ・ 個人情報取扱責任者および個人情報管理担当者任命の件 ・ 不正請求等への対応体制の件 ・ 特別顧問、アドバイザー委嘱の件 ・ 第11回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 平成28年度第2回基礎知識研修会開催の件 ・ 日本対がん協会による女性の乳がん・子宮がん検診の実態調査への協力の件 	本会事務所
8	5	8月正副会長会議	本会事務所
8	17	<p>書面決議 新入会健保承認の件</p>	—
9	5	9月正副会長会議	本会事務所
9	5	<p>平成28年度第3回（9月）定例理事会 決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シニアの健康研究会セミナー開催の件 ・ 第12回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 第5回保険者機能推進全国大会発表研究会への無料参加枠割当の件 ・ 第5回保険者機能推進全国大会発表研究会決定の件 ・ 費用の支出を伴う研修会（柔整問題研究会大阪研修会12月22日開催）の件 ・ 平成28年度第4回（11月）定例理事会開催の件 	本会事務所

10	14	10月正副会長会議	本会事務所
10	24	書面決議 新入会健保承認の件	—
11	21	11月正副会長会議	本会事務所
11	21	平成28年度第4回(11月)定例理事会 決議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度中間決算承認の件 ・ 平成28年度予算修正の件 ・ 第6回保険者機能推進全国大会開催の件 ・ 平成29年度事業企画委員の件 ・ 平成29年度研究会設置に係るアンケート実施の件 ・ 平成28年度第3回基礎知識研修会開催の件 ・ 第13回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 特別顧問の委嘱の件 ・ 平成28年度第5回(1月)定例理事会開催の件 	本会事務所
12	9	12月正副会長・平成29年度事業企画委員合同会議	本会事務所
1	16	1月正副会長・平成29年度事業企画委員合同会議	本会事務所
1	16	平成29年度第5回(1月)定例理事会 決議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度事業方針の件 ・ 平成29年度研究会活動及び平成29年度設置研究会の件 ・ 平成29年度医療保険制度ゼミナールの件 ・ 平成29年度基礎知識研修会の件 ・ 平成29年度常務理事ゼミナールの件 ・ 第6回保険者機能推進全国大会開催方針の件 ・ 平成29年度事務所休業期間の件 ・ 平成29年度事業実施基本スケジュールの件 ・ 平成28年度第6回(3月)定例理事会開催の件 	本会事務所
2	20	2月正副会長会議	本会事務所
3	6	3月正副会長会議	本会事務所

3	6	<p>平成28年度第6回(3月)定例理事会 決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第13回定時社員総会第1号議案 (平成29年度事業計画案承認の件) および 平成28年度予算変更の件 ・ 第13回定時社員総会第2号議案 (平成29年度予算案承認の件) の件 ・ 第13回定時社員総会第3号議案 (理事補充選任の件) の件 ・ 経理規程一部改訂の件 ・ 第14回および第15回定時社員総会開催 日の件 ・ 新入会員承認の件 ・ 平成29年度第1回基礎知識研修会開催の 件 ・ 平成29年度第1回(4月)定例理事会開 催の件 	<p>本会事務所</p>
3	22	<p>第13回定時社員総会 決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号議案 平成29年度事業計画案承認 の件 ・ 第2号議案 平成29年度予算案承認の件 ・ 第3号議案 理事補充選任の件 	<p>健保連東京連合会 3階大会議室</p>

4. 財産状態及び正味財産増減の状況並びに収支の推移

(単位：千円)

区 分	第3期 平成24年度	第4期 平成25年度	第5期 平成26年度	第6期 平成27年度	第7期 平成28年度
資 産 合 計	3,829	5,443	7,977	7,399	7,272
負 債 合 計	214	239	124	404	124
正 味 財 産 合 計	3,615	5,204	7,853	6,995	7,148
経 常 収 益 計	12,633	14,889	15,805	15,250	16,205
経 常 費 用 計	11,216	13,230	13,086	16,038	15,982
当期一般正味財産増減額	1,347	1,589	2,649	△858	153
前期繰越収支差額	1,068	2,415	3,851	6,653	4,727
事業活動収入計	12,633	14,889	15,805	15,530	15,925
事業活動支出計	11,216	13,230	13,086	17,385	15,645
当期収支差額	1,347	1,436	2,802	△1,926	210
次期繰越収支差額	2,415	3,851	6,653	4,727	4,938

Ⅲ 本会の対処すべき課題

1. 政策提言のための能力を身に付けることについて

本会が結成当初から目標に掲げ、入会案内でも謳っている法改正等へ向けた行政への働きかけや、受診した医療機関に対する意見・ニーズの発信に現実の課題として取り組むため、平成27年度から医療保険制度ゼミナールを開始しました。この取り組みをさらに大きな飛躍へと結びつけるためには、本会が医療保険制度ゼミナールや保険者機能推進全国大会などのイベントの企画・運営・遂行で満足することなく、政策提言能力を身に付けていかななくてはなりません。そのためには、医療や社会保障などの知識の習得とともに、本会のイベントだけではなく外部のチャンネルも利用して本会としての主張を発信する機会を持ち、そうした経験を積み重ねていくことが重要となります。

2. 研究会の運営について

以前、研究会参加メンバーの流動性が高すぎるという問題が指摘されていましたが、平成27年度に行った研究会参加者募集方法の変更以降は、下の表のとおりかなり改善されました。

研究会への前年度からの継続参加者の割合

研究会	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レセプト・健診データ分析研究会	41.5%	65.0%	56.5%	79.1%
健診事業のあり方研究会	16.7%	80.0%	58.3%	71.4%
特定保健指導応用研究会	19.0%	50.0%	43.8%	56.8%
女性の健康研究会	40.0%	46.2%	59.1%	70.0%
シニアの健康研究会	—	—	45.8%	57.1%
たばこ対策研究会	35.0%	69.6%	44.0%	70.6%
柔整問題研究会	47.8%	73.9%	64.9%	73.2%
くすり研究会	35.3%	66.7%	42.9%	80.6%
扶養認定基準研究会	28.2%	45.5%	43.2%	52.3%

しかし、常務理事などの役員クラスの在職年数は平均すると決して長くはなく、一般職員も担当職務の異動により研究会を退会するということはよくあります。こうした環境の中で、各年度の研究会活動による成果物をどのように保存して次のメンバーへ継承するのか、各研究会の財産を本会の会員全体で共有して利用するにはどうしたらよいのか、といった点が課題となってきています。研究会活動のレベルが高まり成果物の品質が向上している今こそ、成果物の保存とノウハウの継承のためのルール作りやICTを活用した具体的な仕組みについて組織的に検討する必要があります。

3. ICTを活用した会員間のコミュニケーションと外部への情報発信について

会員間のコミュニケーションに関しては、同じ研究会のメンバーの間では密度の高い情報交換が実現していますが、本会全体のコミュニケーションには広がっていないのが現状です。この問題をSNSの利用により改善するため、平成24年度からFacebook上に非公開グループである「ポラーノの広場」を開設し、会員間のコミュニケーションの活性化を図りましたが、所期の目的を達成できていない状況であり改善すべき課題となっています。

また、平成26年4月からTwitterに保険者機能を推進する会というアカウント(https://twitter.com/kino_suishin)を登録しました。フォロワー数を増やして、ゆくゆくは当会の情報発信ツールとして活用したいと考えてはいますが、フォロワー数が広がっていないのが現状です。

さらに、本会会員以外の方にも本会について知って頂くことを目的に、公式ホームページとは別に、一般の方によるアクセスを前提としたFacebookページ(<https://www.facebook.com/kino.suishin>)も開設していますが、まだ十分なコンテンツを提供できていないでいます。本会の存在感を高め、かつ保険者機能に対する認識を広げるために、外部への情報発信力をつけることは本会の将来にとって重要な課題となっています。

IV 決算期後に生じた本会の状況に関する重要な事実

特にありません。

定時社員総会参考書類

第1号議案 第7期(平成28年度)計算書類承認の件

平成28年度

計 算 書 類 (案)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,061,598	4,851,418	210,180
流動資産合計	5,061,598	4,851,418	210,180
2. 固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア	1,010,880	1,347,840	△ 336,960
その他投資等			
事務所保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	2,210,880	2,547,840	△ 336,960
資産合計	7,272,478	7,399,258	△ 126,780
II 負債の部			
流動負債			
未払費用	54,000	54,000	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受会費	0	280,000	△ 280,000
流動負債合計	124,000	404,000	△ 280,000
負債合計	124,000	404,000	△ 280,000
III 正味財産の部			
一般正味財産			
正味財産合計	7,148,478	6,995,258	153,220
負債及び正味財産合計	7,272,478	7,399,258	△ 126,780

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	13,093,000	12,152,000	941,000
受取一般事業収入	3,111,400	3,095,500	15,900
受取雑収入	1,077	2,249	△ 1,172
事業収益	16,205,477	15,249,749	955,728
経常収益計	16,205,477	15,249,749	955,728
(2) 経常費用			
事業活動費			
総会費	760,900	630,948	129,952
事業費	4,639,103	5,091,703	△ 452,600
事業活動費計	5,400,003	5,722,651	△ 322,648
管理費			
給与手当	5,035,654	4,998,325	37,329
HP管理費	706,320	170,640	535,680
HP改善費	162,000	476,280	△ 314,280
会議費	38,024	33,777	4,247
交通費	19,820	24,983	△ 5,163
通信運搬費	270,471	265,095	5,376
事務費	256,470	332,117	△ 75,647
印刷費	225,408	194,947	30,461
水道光熱費	353,040	366,864	△ 13,824
レンタル費	280,584	280,584	0
事務所家賃	2,632,500	2,592,000	40,500
減価償却費	336,960	336,960	0
租税公課	48,000	20,600	27,400
雑費	217,003	221,829	△ 4,826
管理費計	10,582,254	10,315,001	267,253
経常費用計	15,982,257	16,037,652	△ 55,395
当期経常増減額	223,220	△ 787,903	1,011,123
税引前当期一般正味財産増減額	223,220	△ 787,903	
法人税等	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	153,220	△ 857,903	1,011,123
一般正味財産期首残高	6,995,258	7,853,161	△ 857,903
一般正味財産期末残高	7,148,478	6,995,258	153,220
II 正味財産期末残高	7,148,478	6,995,258	153,220

正味財産増減計算書は企業会計における「損益計算書」に相当する。

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	3,126
	預金	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 普通預金 定期預金	運転資金として 1,058,472 4,000,000	5,058,472
流動資産合計				5,061,598
(固定資産)			ソフトウェア取得価額 1,684,800	
無形固定資産	ソフトウェア	(株)法研への外注で作成したHP	減価償却額累計 △ 673,920	
			当期減価償却額 △ 336,960	
			当期末残高 1,010,880	1,010,880
その他固定資産	事務所保証金	大竹リース(株)に対するもの	保険者機能を推進する会の事務所(東京都千代田区神田北乗物町11番地 乗物町第一ビル4階)賃借保証金として	1,200,000
固定資産合計				2,210,880
資産合計				7,272,478
(流動負債)	未払費用	金本敏男税理士事務所に対するもの	平成28年度分税理士報酬	54,000
	未払法人税等	千代田都税事務所に対するもの	法人住民税均等割	70,000
流動負債合計				124,000
負債合計				124,000
正味財産				7,148,478

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1)リース取引

リース契約 1件当たりのリース料総額が 300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込経理方式によっている。

(3)ソフトウェアの減価償却

ソフトウェアは5年均等償却としている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度 変更予算額	平成28年度 決 算 額	差 異	平成27年度 決 算 額	備 考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 会費収入	13,093,000	13,093,000	0	12,152,000	
(2) 一般事業収入					
臨時会費(総会)	660,000	744,000	△ 84,000	627,000	
臨時会費(事業)	2,370,000	2,367,400	2,600	2,468,500	
(3) 雑収入		1,077	△ 1,077	2,249	
(4) 前受会費収入		△ 280,000	280,000	280,000	
事業活動収入計	16,123,000	15,925,477	197,523	15,529,749	
2. 事業活動支出					
(1) 一般事業費支出					
総会費支出	660,000	760,900	△ 100,900	630,948	
事業費支出	4,100,000	4,639,103	△ 539,103	5,091,703	664,346円を管理費より振替
一般事業費支出計	4,760,000	5,400,003	△ 640,003	5,722,651	
(2) 管理費支出					
給与手当支出	5,700,000	5,035,654	664,346	4,998,325	664,346円を事業費へ振替
HP管理費支出	764,640	706,320	58,320	170,640	
HP改善費支出	162,000	162,000	0	2,161,080	
会議費支出	40,000	38,024	1,976	33,777	
交通費支出	20,000	19,820	180	24,983	
通信運搬費支出	300,000	270,471	29,529	265,095	
事務費支出	200,000	256,470	△ 56,470	332,117	
印刷費支出	200,000	225,408	△ 25,408	194,947	
水道光熱費支出	400,000	353,040	46,960	366,864	
レンタル費支出	350,000	280,584	69,416	280,584	
事務所家賃支出	2,640,000	2,632,500	7,500	2,592,000	
租税公課支出	40,000	48,000	△ 8,000	20,600	
雑費支出	200,000	217,003	△ 17,003	221,829	54,000円未払い計上
管理費支出計	11,016,640	10,245,294	771,346	11,662,841	
事業活動支出計	15,776,640	15,645,297	131,343	17,385,492	
事業活動収支差額	346,360	280,180	66,180	△ 1,855,743	
II 前払金支出	0	0	0	0	
III 予備費支出	308,000	0	308,000	0	
IV 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	70,000円未払い計上
当期収支差額	△ 31,640	210,180	△ 241,820	△ 1,925,743	
前期繰越収支差額	4,727,418	4,727,418	0	6,653,161	
次期繰越収支差額	4,695,778	4,937,598	△ 241,820	4,727,418	

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収入金、未払金、未払費用、前受会費、未払法人税及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,851,418	5,061,598
未収入金	-	-
合 計	4,851,418	5,061,598
未払金	-	-
未払費用	54,000	54,000
前払金	-	-
未払法人税等	70,000	70,000
預り金	-	-
合 計	124,000	124,000
次期繰越収支差額	4,727,418	4,937,598

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

(単位：円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額	付 記
総会費支出	660,000	100,900	760,900	臨時会費(総会)収入より充当 84,000円 給与手当支出より流用 16,900円
事業費支出	4,100,000	539,103	4,639,103	給与手当支出より流用 539,103円
管理費-給与手当支出	5,700,000	△ 573,006	5,126,994	総会費支出へ流用 16,900円 事業費支出へ流用 539,103円 雑費支出へ流用 17,003円
管理費-HP管理費支出	764,640	△ 25,408	739,232	印刷費支出へ流用 25,408円
管理費-印刷費支出	200,000	25,408	225,408	HP管理費支出より流用 25,408円
管理費-レンタル費支出	350,000	△ 56,470	293,530	事務費支出へ流用 56,470円
管理費-事務費支出	200,000	56,470	256,470	レンタル費支出より流用 56,460円
管理費-水道光熱費支出	400,000	△ 8,000	392,000	租税公課支出へ流用 8,000円
管理費-租税公課支出	40,000	8,000	48,000	水道光熱費支出より流用 8,000円
管理費-雑費支出	200,000	17,003	217,003	給与手当支出より流用 17,003円
差 引	12,614,640	84,000	12,698,640	

(2) 予備費の使用

該当なし (但し、会費収入増額にともなう予備費額の調整については次項参照)

4. 平成28年度予算額の表示

平成28年度予算額の欄には、平成29年3月6日に開催された第6回定例理事会で承認された変更予算額を表示している。

第2号議案 平成29年度変更予算承認の件

会員数の増加、活動内容の拡大に伴う事務局業務負荷の増加に対応する為、短時間勤務の派遣社員の派遣契約を締結したいと思います。当初予算の予備費1,000,000円ではまかなえないことから、本予算変更を提案いたします。

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	平成29年度 予算額	平成29年度 変更予算額	増減	平成28年度 決算	備考
I 事業活動収入					
1. 会費収入	13,470,000	13,470,000	0	13,093,000	
2. 一般事業収入					
臨時会費(総会)	720,000	720,000	0	744,000	
臨時会費(事業)	1,470,000	1,995,000	525,000	2,367,400	①たばこ対策シンポジウム
3. 受取利息収入		0	0	1,077	
前受会費収入				△ 280,000	
事業活動収入計	15,660,000	16,185,000	525,000	15,925,477	
II 事業活動支出					
1. 一般事業費支出					
総会費	720,000	720,000	0	760,900	
事業費	3,760,000	4,285,000	525,000	4,639,103	②たばこ対策シンポジウム
一般事業費支出計	4,480,000	5,005,000	525,000	5,400,003	
2. 管理費支出					
給与手当	4,300,000	4,300,000	0	5,035,654	
業務委託費	800,000	2,375,000	1,575,000		③時短派遣社員契約
システム管理費	1,212,800	1,212,800	0	706,320	月額25万円 x 9.5ヶ月
システム改善費	200,000	200,000	0	162,000	
会議費	40,000	40,000	0	38,024	
交通費	20,000	20,000	0	19,820	
通信運搬費	300,000	300,000	0	270,471	
事務費	260,000	260,000	0	256,470	
印刷費	250,000	250,000	0	225,408	
水道光熱費	400,000	400,000	0	353,040	
レンタル費	350,000	350,000	0	280,584	
事務所家賃	3,078,000	3,078,000	0	2,632,500	
租税公課	50,000	50,000	0	48,000	
雑費	200,000	200,000	0	217,003	
管理費支出計	11,460,800	13,035,800	1,575,000	10,245,294	
事業活動支出計	15,940,800	18,040,800	2,100,000	15,645,297	
事業活動収支差額	△ 280,800	△ 1,855,800	△ 1,575,000	280,180	
III 前払金支出	0	0	0	0	
IV 予備費支出	1,000,000	500,000	△ 500,000	0	④予備費減額
V 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	
当期収支差額	△ 1,350,800	△ 2,425,800	△ 1,075,000	210,180	
前期繰越収支差額	4,932,830	4,937,598	4,768	4,727,418	
次期繰越収支差額	3,582,030	2,511,798	△ 1,070,232	4,937,598	

収支予算の内訳

科 目	平成29年度 変更予算額	平成28年度 予 算 額	平成29年度予算算出の基礎	
I 事業活動収入				
1. 会費収入	13,470,000	13,093,000	会員数(平成29年3月31日予想)	
			規模区分	会費 該当会員数 会費収入
			1	110,000 24 2,640,000
			2	130,000 18 2,340,000
			3	150,000 16 2,400,000
			4	170,000 20 3,400,000
			5	190,000 13 2,470,000
			準会員	110,000 2 220,000
			合 計	93 13,470,000
2. 一般事業収入			定時総会 懇親会費 参加人数 会費収入	
臨時会費(総会)	720,000	660,000	決算総会	6,000 60 360,000
			予算総会	6,000 60 360,000
				720,000
臨時会費(事業)	1,995,000	2,370,000	第6回全国大会	
				会費 参加人数 会費収入
			一 大 会	3,000 130 390,000
			般 懇親会	6,000 50 300,000
			会 大 会	2,000 150 300,000
			員 懇親会	6,000 80 480,000
			*懇親会は研究会無料招待枠60名分を差引済	
			1,470,000	
			たばこ対策研究会シンポジウム	
			シンポジウム(会員)	2,000 75 150,000
			シンポジウム(一般)	3,000 75 225,000
			懇親会	3,000 50 150,000
				525,000
3. 雑収入			●総会費は全額臨時会費収入にて負担	
事業活動収入計	16,185,000	16,123,000	●事業費への予算充当	
II 事業活動支出			基礎知識研修会(2回) 200,000 講師謝礼等	
1. 一般事業費支出			全国大会 講師謝礼 300,000	
総会費	720,000	660,000	交通費・宿泊費 100,000	
事業費	4,285,000	4,100,000	ホール・会議室5 250,000	
一般事業費支出計	5,005,000	4,760,000	備品一式 150,000	
2. 管理費支出			パンフレット 100,000	
給与手当	4,300,000	5,700,000	パンフレット郵送料 120,000	
業務委託費	2,375,000	0	当日プログラム 450,000	
システム管理費	1,212,800	764,640	研究会参加者補填 360,000 60名	
システム改善費	200,000	162,000	その他 50,000 1,880,000	
会議費	40,000	40,000		
交通費	20,000	20,000	医療保険制度ゼミナール 300,000 講師謝礼等	
通信運搬費	300,000	300,000	たばこ対策研究会シンポジウム費用 525,000	

科 目	平成29年度 変更予算額	平成28年度 予 算 額	平成29年度予算算出の基礎		
事務費	260,000	200,000			
印刷費	250,000	200,000	研究会事業費枠		
水道光熱費	400,000	400,000	平等割	300,000	
レンタル費	350,000	350,000	人数割	300,000	600,000
事務所家賃	3,078,000	2,640,000	合 計	3,505,000	
租税公課	50,000	40,000	給与手当	事務局委託費	4,300,000
雑費	200,000	200,000	業務委託費	事務局サポート	2,375,000
管理費支出計	13,035,800	11,016,640	システム管理費	IT費用	500,000
事業活動支出計	18,040,800	15,776,640		ホームページ	712,800
事業活動収支差額	△ 1,855,800	346,360			1,212,800
III 予備費支出	500,000	308,000	予備費計上の主たる目的		
IV 法人税等支出	70,000	70,000	・会費収入減少／支出増加等への備え		
当期収支差額	△ 2,425,800	△ 31,640	500,000		
前期繰越収支差額	4,937,598	4,727,418			
次期繰越収支差額	2,511,798	4,695,778			

監査報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度における理事の職務の執行の状況、本会の業務並びに資産及び会計の状況を監査いたしました結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席して理事及び事務局から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、正副会長会議資料などの重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等について検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類等は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しています。

平成29年5月16日

一般社団法人保険者機能を推進する会

監 事

井 崎 恵 介



監 事

原 啓 明

